

学位論文題名

発展段階を踏まえた野菜産地の管理手法に関する研究

—北海道における野菜産地を事例に—

学位論文内容の要旨

農業政策の転換に伴い、今後の担い手となりうる経営体や産地の育成が重視される中、指導機関には、農業経営や産地の育成に向けて、経営面での指導の充実が要請されている。そのような期待が高まりつつあるものの、指導の実践にあたり試行錯誤が続いている。現在、指導機関では、産地・経営が抱える問題に即した管理手法の確立を求めている。

本研究では、近郊産地よりも組織対応が必要な北海道を事例とし、生産者が組織した生産部会を対象にした野菜産地の管理手法の確立を目的とした。具体的には、産地内で生じている課題を鮮明にし、産地を構成する経営が目指すべき目標とその実現に必要な道筋を提案できる手法の確立を試みた。このため、各章で取り上げた野菜産地を、当該品目がメインクロップであるか否かにより「試作・普及段階」及び「主産地段階」として位置付けた後、「カウンセリング・コンサルテーション」といった当事者の自律性を重んじた指導手法を参考に、産地で生じる問題を個別経営レベルまで踏み込んで特定し、目標の実現に向けた道筋を提示する具体的な手法について産地の発展段階ごとに検討した。

第一章では、「試作・普及段階」にあるA産地(アスパラガス)と「主産地段階」にあるB産地(すいか・メロン)を対象に、産地を構成する経営間における格差の程度とその発生要因を解明し、指導機関が支援の対象とすべき個別経営レベルでの意思決定を産地の発展段階ごとに特定した。その結果、多くの経営が技術の習得過程にある「試作・普及段階」の産地では、日常業務的な生産管理のあり方が重要な管理課題となり、業務の遂行に係る監督者としての意思決定への支援が必要となるのに対して、既に一定の技術を習得してきた「主産地段階」の産地では、経営資源の組織のあり方が重要な管理課題となり、資源配分に係る管理者としての意思決定への支援が必要となることが判明した。

第二章では、「試作・普及段階」にあるキャベツ産地を事例に、この段階で重要となる管理課題を特定し、問題に即した管理手法を整理した。「試作・普及段階」では、基本技術の実施といった日常業務的な生産管理のあり方が重要な管理課題となるため、数量化理論を用いて基本技術の不履行が経営成果に及ぼす影響を顕在化させるとともに、損益分岐点分析により野菜部門の目標を示していくことで、産地を構成する経営の改善行動に結びつく情報提供が可能になることを確認した。

第三章では、「主産地」を目指す段階にある長ねぎ産地を事例に、この段階で重要となる管理課題を特定し、問題に即した管理手法を整理した。「主産地」を目指す段階では、野菜部門の発展に際して適正な状態に経営資源を組織することが重要な管理課題となるため、線形計画法を用いて個々の経営設計における規範的な「経営計画」を提示することで、農業経営者に望ましい成長経路のイメージを抱かせる情報の提供が可能になることを確認した。

第四章では、「試作・普及段階」にあるトマト産地を事例に、第二章と第三章で整理された管理手法を組み合わせることで、産地を構成する経営の発展段階に応じた情報を生み出せることを確認した。

第五章では、「主産地段階」に至ったたまねぎ産地を事例に、個別経営の枠を超えた取り組みである販売管理に関する支援のあり方を検討した。「主産地段階」では、市場ニーズに適合するため

に産地戦略の見直しが迫られており、構成する経営間で採用する産地戦略に対して意思統一を図ることが不可欠になるとともに、販売管理の場面で有効な代替案の選択を可能にするため、経済的な目標となる再生産を補償する価格水準を把握することから着手する必要があることを指摘した。

終章では、各章における分析結果を踏まえて、本研究での到達点を示した。

第一に、指導機関は、産地の発展が生産面での取り組みを土台とすることを踏まえて、生産管理に関する支援から開始し、徐々に販売管理の側面まで支援の領域を拡張させる必要がある。産地の発展過程では、産地の外延的な拡大に伴い、経営ごとの内包的な成長の差が経営間の格差として顕在化することになる。実際に、個別経営のレベルにおいては格差の問題を把握しきれず、認識の伴った改善行動に結びつけることが難しい。そのようなことから、指導機関は、産地内で生じている格差の程度を把握し、農業経営者に産地で生じている問題を強く認識させることから着手する必要がある。指導機関は、問題に対する農業経営者の認知度を高めることを通して、農業経営者の改善行動を誘発するとともに、実現可能な具体的な目標を提示することで、改善に向けた取り組みについて意思統一を図る必要がある。

第二に、指導機関には、産地の発展段階に即して重要な課題を特定し、その解決に向けて支援の内容を変えていくことが求められる。「試作・普及段階」にある産地内の格差には、日常業務的な生産管理のあり方が影響しており、業務の遂行に係る監督者としての意思決定に問題を抱える経営が多い。このような問題には、適切な管理の欠如がもたらす実態を鮮明にし、問題に対する認知度を高めることが求められる。一方、「主産地」を目指す段階にある産地内の格差には、経営資源の組織のあり方が影響しており、資源配分に係わる管理者としての意思決定に問題を抱える経営が多い。このような問題には、望ましい資源配分の下での進むべき目標像を提示し、問題の解決に向けて道筋を整えることが求められる。また、産地内での格差が解消されて「主産地段階」に至った産地では、市場競争力を強化するために、産地の方向を定める経営者としての意思決定の遂行が必要となる。このような問題には、個別経営の枠を超えた組織的な販売活動であることを踏まえて、全体で採用される産地戦略に対する個々の理解を促すために、産地としての目標を明確にすることが求められる。

第三に、指導機関は、産地の発展段階を問わず、次の指標や手法を用いて、問題を鮮明にしていく必要がある。まず、産地内での格差の程度を明確にする場面では、簡便に計測できる単位面積当たりの販売額の変動係数が有効な指標となる。次いで、産地が取り組むべき問題を顕在化させる場面では、実際のライバルの活動を知ることによる刺激が得られることから、販売額の構成要素である収量や取引価格を他産地と比較することが役立つことになる。更に、指導機関は、産地の発展段階に即して重要な管理課題が異なることを踏まえて、以下の手法を使い分けて、産地を構成する経営の改善行動を促す必要がある。まず、業務の遂行に係る意思決定に問題を抱える場合には、個々の生産管理の状況と経営成果の因果関係を視覚に訴えることが可能な数量化理論と野菜部門の経済的な目標値の提案が可能な損益分岐点分析を併用することが有効である。次に、経営資源の組織に係わる意思決定に問題を抱える場合には、経営設計の規範を提案できる線形計画法等の経営計画法が効果的な手法となる。最後に、産地・経営における戦略の策定に係わる意思決定が求められる場面では、再生産を可能にする価格水準といった経済的な目標値を把握できる生産費の計測が必要とされる。

以上のとおり、本研究では、既存の経営管理手法を応用することで、産地で生じている課題を鮮明にし、改善に向けた具体的な道筋と目標を提案できることを確認した。本研究で明らかにされた管理手法は、農業経営者の問題に対する認知度を高めることで、改善行動の誘発に結びつくものである。現在、生産現場から要請されている経営に関する指導の充実には、必ずしも精緻な手法の開発に頼る必要はなく、むしろ、支援の対象となる産地・経営の発展段階を踏まえて、改善行動に働きかける情報を提供していくことが重要になるものと考えられる。

学位論文審査の要旨

主 査 准教授 志 賀 永 一
副 査 教 授 飯 澤 理一郎
副 査 教 授 坂 下 明 彦
副 査 助 教 東 山 寛

学位論文題名

発展段階を踏まえた野菜産地の管理手法に関する研究

—北海道における野菜産地を事例に—

本論文は、全7章からなる総頁数116の和文論文である。論文には、図29、表28、引用・参考文献130が含まれている。他に参考論文5編が添えられている。

農業政策の転換に伴い、今後の担い手となりうる経営体や産地の育成が重視される中、指導機関には、農業経営や産地の育成に向けて、経営面での指導の充実が要請されている。しかし、指導機関では、その実践にあたり試行錯誤が続いており、産地・経営が抱える問題に即した管理手法の確立が求められている。そこで本論文は、遠隔産地でありより組織対応が必要な北海道を事例とし、生産者が組織した生産部会を対象にした野菜産地の管理手法の確立を目的としている。具体的には、産地内で生じている課題を明らかにし、産地を構成する経営が目指すべき目標とその実現に必要な道筋を提案できる手法の確立を試みている。

本論文は、課題と方法を整理した序章に続き、実証分析を行う5つの章があり、終章において各章の要約とともに導かれた結論が述べられている。第一章では、「試作・普及段階」および「主産地段階」にある発展段階の異なる産地を対象に、産地を構成する経営間の格差発生要因を解明し、指導機関が支援の対象とすべき個別経営レベルの課題を産地の発展段階ごとに明らかにしている。第二章と第三章では、「試作・普及段階」および「主産地」を目指す段階で重要となる管理課題を特定し、課題に即した管理手法をそれぞれ整理している。続く第四章では、設立間もないトマト産地を事例に、第二章と第三章で整理された管理手法を組み合わせることで、産地を構成する経営が抱える問題を明確にできることを指摘している。さらに、第五章では、「主産地段階」に到達したたまねぎ産地を事例に、個別経営の枠を超えた産地の販売管理支援のあり方を検討している。各章における分析結果を踏まえた本研究での到達点は、次の通りである。

第一は、産地の発展過程における問題の性格と指導機関の役割である。野菜産地が発展する過程では、作付戸数の増加などで産地規模が拡大することに伴い、経営間の格差問題が発生する。しかし、個別経営レベルでは格差の実態を把握できず、経営改善の行動に結びつけることが難しい。そこで指導機関は、産地内で生じている農家間格差の程度を把握し、農業経営者に問題を強く認識させる役割が求められる。

第二は、産地の発展段階に応じて産地の課題が異なることである。「試作・普及段階」では、肥培管理に問題を抱える経営が多く、指導機関は基本技術の不履行がもたらすマイナスを強く認知させる必要がある。一方、「主産地」を目指す段階では、経営資源配分に問題を抱える経営が多く、目標像を提示し合理的な資源配分に誘導する必要がある。また、「主産地段階」では、市場競争力の強化が求められるため、高品質化や差別化など産地の方向を確定するための産地戦略に対する理解を促すことが求められる。

第三は、産地の発展段階に応じた課題を特定する手法の提起である。肥培管理に問題を抱える場合には、個々の生産管理の状況と経営成果の因果関係を視覚に訴えることが可能な数量化理論と野菜部門の経済的な目標値の提案が可能な損益分岐点分析を併用することが有効である。次に、経営資源の配分に問題を抱える場合には、経営設計の規範を提案できる線形計画法等の経営計画法が効果的な手法となる。最後に、産地の方向を確定する意思決定が求められる場面では、再生産を可能にする価格水準といった経済的な目標値を把握できる生産費の計測が有効である。

以上のように本論文は、産地の発展段階で産地を構成する経営が抱える課題が異なることを明らかにし、それら課題に既存の経営管理手法を応用することで、改善に向けた具体的な道筋と目標を提起できることを実践的に提示している。本論文で明らかにされた管理手法は、経営課題に対する農業経営者の認知度を高め経営改善行動を誘発するものである。そこでは精緻な課題解明手法が求められるのではなく、産地の課題に応じた実態をわかり易く示す既存の計量手法を組み合わせることで十分可能であることを提示しており、生産部会などにおける産地管理手法を実践的に提起するものであり、実際界への貢献が大きい。

よって審査委員一同は、白井康裕が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。